

平成22年度国の予算と地方財政対策

区 分	平成22年度	伸率	平成21年度	伸率
1 経済見通し 経済成長率 国内総生産	名目 0.4%(実質1.4%) 475.2兆円		名目 0.1%(実質 0.0%) 510.2兆円	
2 国の予算				
① 一般会計予算規模	92兆2,992億円	4.2%	88兆5,480億円	6.6%
[歳入]				
租税及び印紙収入	37兆3,960億円	△18.9%	46兆1,030億円	△13.9%
国債発行	44兆3,030億円	33.1%	33兆2,940億円	31.3%
うち赤字国債 (国債依存度)	37兆9,500億円 (48.0%)	47.6%	25兆7,150億円 (37.6%)	27.7%
[歳出]				
国債費	20兆6,491億円	2.0%	20兆2,437億円	0.4%
地方交付税交付金等	17兆4,777億円	5.5%	16兆5,733億円	6.1%
一般歳出	53兆4,542億円	3.3%	51兆7,310億円	9.4%
社会保障関係費	27兆2,686億円	9.8%	24兆8,344億円	14.0%
公共事業関係費	5兆7,731億円	△18.3%	7兆 701億円	5.0%
予備費	1兆3,500億円	0.0%	1兆3,500億円	285.7%
② 財政投融资計画	18兆3,569億円	15.7%	15兆8,632億円	14.4%
うち地方向け	5兆 890億円	7.0%	4兆7,540億円	18.6%
3 地方財政計画等				
① 地方財政計画	82兆1,268億円	△ 0.5%	82兆5,557億円	△ 1.0%
[歳入]				
地方税 A	32兆5,096億円	△10.2%	36兆1,860億円	△10.6%
うち道府県税	12兆9,226億円	△16.2%	15兆4,218億円	△18.1%
地方譲与税 B	1兆9,171億円	31.1%	1兆4,618億円	108.0%
地方交付税(出口ベース) C	16兆8,935億円	6.8%	15兆8,202億円	2.7%
法定加算	7,561億円	4.6%	7,231億円	7.2%
借入金償還	—		—	
地方特例交付金等 D	3,832億円	△17.1%	4,620億円	△ 2.4%
うち児童手当及び子ども手当特別交付金	2,337億円	101.1%	1,162億円	△ 1.8%
うち減収補てん特例交付金	1,495億円	2.5%	1,458億円	△ 6.1%
うち特別交付金	—	皆減	2,000億円	0.0%
臨時財政対策債 E	7兆7,069億円	49.7%	5兆1,486億円	81.7%
一般財源計(A~E)	59兆4,103億円	0.6%	59兆 786億円	△ 1.3%
一般財源比率	63.0%		65.3%	
地方債発行	13兆4,939億円	14.0%	11兆8,329億円	23.2%
(臨財債除く)	( 5兆7,870億円 )	(△13.4%)	( 6兆6,843億円 )	(△ 1.3%)
地方債依存度	16.4%		14.3%	
(臨財債除く)	( 7.0% )		( 8.1% )	
[歳出]				
給与関係経費	21兆6,864億円	△ 2.0%	22兆1,271億円	△ 0.4%
うち退職手当以外	19兆4,064億円	△ 1.8%	19兆7,652億円	△ 0.3%
うち退職手当	2兆2,800億円	△ 3.5%	2兆3,619億円	△ 1.0%
地方再生対策費	4,000億円	0.0%	4,000億円	0.0%
地方雇用創出推進費	—	皆減	5,000億円	皆増
地域活性化・雇用等臨時特例費	9,850億円	皆増	—	
投資的経費	11兆9,074億円	△15.3%	14兆 617億円	△ 5.1%
補助・直轄事業	5兆0,391億円	△15.7%	5兆9,809億円	△ 7.8%
単独事業	6兆8,683億円	△15.0%	8兆 808億円	△ 3.0%
② 地方債計画	15兆8,976億円	12.1%	14兆1,844億円	13.7%
普通会計分	13兆4,939億円	14.0%	11兆8,329億円	23.2%
地方交付税(出口ベース) + 臨時財政対策債(再掲)	24兆6,004億円	17.3%	20兆9,688億円	15.0%